

田舎暮らしモデル地域事業の概要

1 目的

●伊那市への移住・定住の促進を図るため、その受け皿として高い意欲を有する地域を「田舎暮らしモデル地域」として指定し、地域、行政、民間事業者等の協働により、移住者に対する受入体制の整備や生活基盤の確立に向けた支援を行う。



2 指定の区域

- 人口減少と過疎化の進行が見られ、移住・定住対策に積極的に取り組んでいる地域のうちから、市長が指定する。(高遠町・長谷地区で各1か所、旧伊那地区で2か所)
- 区の単位を原則とする。(複数区にまたがる場合は、各区長を構成員に含む協議組織が設置されていること。常会や組など、区より小さい区域は、指定の対象としない。)
- 指定期間は、10年間とする。(終期設定)

3 指定の要件

- 指定を受けることについて、地域の総意として決定されていること。
- 移住者からの様々な相談に応じ、有効な助言や指導ができる人材(田舎暮らしサポーター)を有していること。
- 地域活動や行事などにおいて、移住者が共に活動できる体制が整備されていること。
- 地域自らの企画・運営により、都市との交流を目的とした「田舎暮らし体験プログラム」又は地域課題の解決に向けた「地域再生対策プログラム」の継続的な実施が図られること。
- 「地域で育てるキットハウス」応募者に対し、住宅用地の斡旋と、家屋建設に対する労力提供(ボランティア)ができる体制が整備されていること。

4 コンセプト(協働の仕組み)

◆移住者

- ・田舎暮らしを目的として、当該地域に移住・定住する。
- ・地域活動に積極的に参画し、地域貢献を行う。
- ・自ら田舎暮らしの広告塔となり、自然の中での農作業や子育てなどの様子を情報発信する。
【メリット】・・・モチベーション
- ・田舎暮らしにおいて自己実現が図られる。
- ・安価でマイホームの取得ができる。

◆地域(住民)

- ・移住者の積極的な受入れを行う。
- ・都市住民へ田舎暮らし体験の機会を提供し、交流促進を図る。
- ・自ら地域課題の解決に当たり、そのプロセスを全国発信する。
【メリット】・・・インセンティブ
- ・子育て世代の定住により、地域の活性化につながる。
- ・地域活動の担い手として、後継者の確保が図られる。
- ・行政からの財政支援が受けられる。

◆民間事業者(製材メーカー、工務店、設備事業者等)

- ・移住者の住居整備への協力(インフラ供給)を行う。
【メリット】・・・プロパガンダ
- ・業績アップや宣伝効果につながる。
- ・地域貢献を通じ、社会的信用度が高まる。

◆行政(市)

- ・地域活性化対策の経費と、移住者の生活基盤確立のための財政支援を行う。
 - 交付金(地域)・・・上限50万円/年
 - 補助金(移住者)
 - ・・・住宅新築等補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金
 - 国等からの補助金等の獲得支援
- 【メリット】・・・シティプロモーション
- ・伊那市の魅力の全国発信(イメージアップ)が図られる。
- ・人口減少の抑制に資する。